

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月15日現在

機関番号：12301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530872

研究課題名（和文）デンマークにおけるフレキシキュリティ政策と過渡的労働市場の理念：生産学校の事例

研究課題名（英文）The Danish Flexicurity Policy and the Idea of Transitional Labour Markets

## 研究代表者

豊泉 周治（TOYOIZUMI SHUJI）

群馬大学・教育学部・教授

研究者番号：90188813

## 研究成果の概要（和文）：

移行的労働市場の理念を参照することによって、デンマークにおけるフレキシキュリティ政策の意義が明らかになった。フレキシキュリティ政策は、高度な社会保障によって移行的労働市場を用意し、生涯にわたる生活保障を実現していた。生産学校の事例は、教育と労働市場とを結ぶ移行的労働市場のすぐれた実例であり、すべての若者の社会的包摂を公的に保障する制度として、フレキシキュリティ政策の特徴を体現するものであった。

## 研究成果の概要（英文）：

This research has clarified the significance of Danish flexicurity policies by reference to the concept of transitional labour markets. The policies make transitional labour markets ready and realize a lifelong life security. Danish production schools are the actual cases of transitional labour markets from school to work. Danish production schools exemplify the features of flexicurity policies as the public institutions for social inclusion of all youth.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：生産学校、フレキシキュリティ、移行的労働市場、

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 日本では2000年代に入り「格差」や「貧困」が競って論じられるほどに、社会的排除への不安が広がっていた。「ニート」という言葉がたちまちに流布したように、社会的排

除の危険は、とりわけ若い世代において高く、新たな失業・不安定雇用による若者の社会的排除が現実のものとなりつつあった。そうしたなかで、「フレキシキュリティ」（研究開始当初は「フレックシキュリティ」と表記）と

という言葉が、高福祉国家デンマークの紹介とともに注目されるようになっていた。1990年代以降、西欧各国が高失業率に苦しむなかで、近年、高福祉を維持しつつ高い経済的達成を続けているデンマークは、労働市場の柔軟さ（フレキシビリティ）と生活の保障（セキュリティ）との結合をめざすフレキシキュリティの生きた成功例として、モデル視されたのである。

(2) 豊泉（研究代表者）は、1990年代後半におけるデンマークの若者政策を研究するなかで、「生産」を「学び」の核とするデンマーク独特の生産学校（production school）の存在に注目した。生産学校は、デンマークの学校制度の言わば最底辺に位置し、学校から仕事への移行に困難を抱えた若者たちを社会的に包摂する仕組みとして機能していたからである。生産学校を事例として、フレキシキュリティによって社会的包摂を促進するデンマーク社会の神髄を分析することが期待された。

(3) デンマークにおけるフレキシキュリティの実態は、1960年代から推進された独自の福祉国家形成に続く経路依存的なものとされ、必ずしも政策についての理論的な分析は進んでいなかった。しかし2000年代半ばから、一部の研究者は、ドイツで生まれた「移行的労働市場」（研究開始当初は「過渡的労働市場」と表記）の概念を参照して、理論的検討を始めていた。本研究では、そうした動向を受けて、生産学校の事例研究とともに、移行的労働市場の概念の検討が重要な研究課題となった。

## 2. 研究の目的

(1) 第一の目的は、デンマークにおいて社会的排除の危機にある若者の社会的包摂に取り組む生産学校について、事例研究を通じてその実態を明らかにすることであった。日本では、デンマーク生産学校についてほとんど知られていなかったが、ヨーロッパでは近年、学校をドロップアウトする若者への対策として関心が高まっていた。日本でも、高校中退者が社会的排除の深刻な危機にあることは明白であった。デンマークにおける生産学校の発展の経緯と現状、デンマークの教育・青年期政策のなかで生産学校の果たしてきた役割に注目し、学校からのドロップアウトが社会的排除に直結しないユニークな制度として、その仕組みを明らかにすることが期待された。

(2) 第二の目的は、生産学校を一つの事例として、デンマークのフレキシキュリティ政策の実態と課題、可能性について検討し、関

連して、新たな「完全雇用」を実現しようとする移行的労働市場の概念について、理論的検討を深め、フレキシキュリティとの関係を明らかにすることであった。上述のように、2000年代になってデンマークはフレキシキュリティのモデルとされ、さかんに紹介されたが、社会政策論と結びつく理論的な研究は乏しかった。当時、ドイツ発の移行的労働市場の概念との関連に注目する議論が開始されており、その点を手がかりに、フレキシキュリティの社会政策、社会理論上の意義を解明することが期待された。

## 3. 研究の方法

(1) 生産学校の事例研究に関しては、デンマークおよびドイツの生産学校を訪問して授業内容等を視察し、校長、職員、学生へのインタビューを重ねた。特に著名なコースアおよびカルンボーの生産学校へは複数回の訪問を行い、両校長の協力によって学生インタビューを実施することができた。また、生産学校を研究するデンマーク国内の研究者にインタビューを行い、デンマーク国内での研究水準を踏まえて、研究を進めた。

(2) フレキシキュリティ政策と移行的労働市場の概念に関しては、文献研究を中心に研究を進めるとともに、関係の研究者にインタビューを行った。フレキシキュリティ政策については、デンマークでの研究を主導するオールボー大学労働市場研究センターの2教授に、移行的労働市場については、概念の提唱者であるドイツのベルリン社会科学研究所のG. シュミット教授にインタビューを行い、研究の深化を図った。

## 4. 研究成果

(1) 「生産学校」という言葉は研究開始当初、日本ではほとんど通用していなかったが、最近では青年期の問題に関わる人びと、特に社会教育の関係者の間で関心がもたれるようになった。本研究の果たした一定の成果があったと考えられる。拙著『若者のための社会学』（2010）では、「デンマーク生産学校の挑戦」について論じた。学校の理念も含めて論じられた生産学校についてのまとまった紹介として、公刊されたものとしては日本で最初のものであったと思われる。ただし、拙著で紹介できたのは研究の一端にとどまっており、研究全体を総括して、生産学校についての本格的なモノグラフを仕上げるのが今後の課題となる。

(2) 本研究では、生産学校の訪問調査において学生インタビューを実施し、学生の側から生産学校がどのように語られるかに注目した。コースア生産学校で8人、カルンボー

生産学校で3人、合計11人の学生（16歳～23歳）に話を聞き、それぞれ入学前の学校体験や生産学校での学習、将来の希望について語ってもらった。多くの学生が、入学前の中等教育になじめず、中退ないし卒業後に進路を見いだせなかった若者たちだが、生産学校のワークショップでの生産中心の学習への満足度は高く、将来への意志と希望を語っていた。かつての学校体験とは異なり、生産を中心とした学びのなかで、学生と教員との関係、学生間との関係が良好に保たれ、生産学校が学生にとって「参加者」としての自覚を育て、自分への自信を回復する場となっていることが理解できた。デンマークの学校制度のなかで、今日、生産学校はドロップアウトした学生を再び公教育（あるいは労働市場）へと戻す迂回路の役割を期待されているが、学生の側もそうした学校の役割を積極的に評価していた。移行期の多様な困難にさらされる若者にとって、伝統的な学校とは異なる学びの場が有効に機能していると見てよい。移行期の困難が増している日本においても、直接的な就労支援だけではなく、学校から仕事への移行を全体として支援する制度として、生産学校の仕組みは参考になると思われる。

(3) 2011年にはデンマークと並んで生産学校の伝統をもつドイツ調査を実施し、その結果、生産学校への期待が2008年のリーマンショック後、ヨーロッパ各国に広がっていることが明らかになった。2009年にはベルリンにおいて、生産学校に関するヨーロッパ会議が開催された。それぞれの伝統をもつ各国の生産学校関係者が一同に会して、ヨーロッパ全域にわたって生産学校の理念を推進する必要性と、そのための課題が話し合われた。各国で若者の移行期の困難が深刻化するなか、労働と学習とを結合する生産学校のコンセプトにあらためて期待が集まっており、とりわけデンマーク生産学校が成功モデルとして注目された。豊泉は、2011年秋に開催されたドイツ生産学校協会年次総会に参加する機会を与えられ、「生産学校システムの変容」をテーマとする同総会報告と各ワークショップから、ドイツ生産学校の現状と課題について知ることができた。

(4) デンマーク生産学校が成功モデルとされるのは、各国の同様の取り組みのなかでデンマークの場合だけが法制化され、公的な財政による運営が確立しているからである。特に2004年から若者ガイダンスセンターがデンマーク国内49箇所に設置され、デンマークのすべての若者を対象とするガイダンス制度がスタートし、国民学校（日本の小・中学校）、青年期教育（日本の高等学校）の各学校と連携して、一人ひとりの移行期を支援

する制度が整えられた。この制度の下で、生産学校への入学はガイダンスセンターのアドバイザーとの話し合いを経て、許可されることになった。豊泉は、2009年と2010年にコペンハーゲン若者ガイダンスセンターでアドバイザーへのインタビューを実施し、アドバイザーの職務や応対する若者の抱える問題等について聞き取りを行った。生産学校への入学は、移行期の困難を抱えた若者の一つの選択肢だが、アドバイザーたちの生産学校への期待と評価は高かった。

(5) 以上の調査研究から明らかになったのは、デンマークの生産学校が移行期の困難にさらされる若者の社会的包摂をめざす公的な制度であり、福祉国家の現代的課題に応える社会保障の一環として発展してきたことである。今日、一般にフレキシキュリティと呼ばれるデンマークの社会政策は、柔軟な労働市場と手厚い失業保険とのセットとして紹介される場合が多い。しかし、生産学校の例からわかるように、そこで重要なことは、教育による「翼の保障」によって雇用が保障され、同時に労働市場の流動化が図られていることである。その点に関連して、イギリスの若者向けの雇用政策が失業手当と就労を引き換えとするワーク・フェア（労働のための福祉）と目されたのに対して、デンマークのフレキシキュリティ政策は、学習による人的資本の形成をめざすラーン・フェア（学習のための福祉）として特徴づけられたことが、文献研究からも確認された。

(6) 以上のように、デンマークのフレキシキュリティ政策は、狭義の労働市場政策にとどまるものではなかった。しかしその点については、必ずしも適切に概念化されているわけではなく、移行的労働市場の概念の参照が有益であった。その概念によって、フレキシキュリティ政策は、生活保障全般にわたる社会政策として広く理解できることが明らかになった。一方、現代日本における若者や女性の困難を労働市場の側から解明する上でも、移行的労働市場の概念が有効であることが明らかとなった。

(7) ドイツの政治経済学者であるG. シュミットは、高失業率が拡大する現代にあって、「一人の男性の稼ぎ手」によって家族が扶養される伝統的な完全雇用のモデルは時代遅れになったとして、移行的労働市場の概念によって新たに完全雇用に再定義し、現代における社会的排除の克服を図ることを提案した。シュミットのいう移行的労働市場とは、労働市場の外部の4領域（教育、家庭、失業、障害・退職）と従来の労働市場との間にあって、各領域と労働市場との架け橋となるよう

な中間的な労働市場を意味する。人びとは男女にかかわらず、その橋をわたって労働市場とそれ以外の各領域を行き来し、時には全面的に、時には部分的に労働市場に参加することによって、例えば生涯にわたって平均週30時間の「完全雇用」が可能となるという。それに対して、移行的労働市場の対概念とされるのは、セグメント化され、分断された労働市場である。

(8) シュミットの議論から、現在の日本における社会的排除の根本原因が男女、学歴、年齢、正規・非正規等によって分断され、セグメント化された労働市場であることがわかった。日本では、とりわけ男女の労働市場のセグメント化によって、長期にわたる低失業率、つまり日本における完全雇用の伝統的モデルが維持されてきた。しかし旧来の日本型生活保障が解体されたいま、根強い男女の労働市場のセグメント化が深刻な格差と貧困の原因となっており、さらにその分断は、いまでは若者を巻き込んで正規・非正規の分断に拡大している。それに対して、デンマークのフレキシキュリティ政策は、高度な社会保障によって男女の別なく、労働市場へのフレキシブルな参加を促進し、生涯にわたる生活保障を実現していた。生産学校の事例は、教育と労働市場とを結ぶ移行的労働市場のすぐれた実例であるとともに、もっとも弱い立場にある若者の社会的包摂を教育と就労によって公的に保障する制度として、デンマークのフレキシキュリティ政策の特徴を体現するものであった。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

① 豊泉周治, 移行的労働市場の概念について(1)——G.シュミットの所説をめぐって, 群馬大学教育学部紀要 人文社会科学編, 査読無, 60巻, 2011, pp.93-103

〔学会発表〕(計3件)

① 豊泉周治, ワークフェアを超える社会文化の探求, 社会文化学会, 2011.10.23, 高崎市総合福祉センター(群馬県)

② 豊泉周治, 若者の「生きづらさ」と社会学の課題, 東京唯物論研究会, 2010.11.13, 法政大学(東京都)

③ 豊泉周治, デンマーク生産学校について, 唯物論研究協会, 2010.10.16, 一橋大学(東京都)

〔図書〕(計2件)

① 豊泉周治, はるか書房, 若者のための社会学——希望の足場をかける, 2010, 219

② 豊泉周治, 他, 青木書店, 生きる意味と生活を問い直す, 2009, 273(250-273)

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

豊泉周治 (TOYOIZUMI SHUJI)

群馬大学・教育学部・教授

研究者番号: 90188813

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号:

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号: